

いしかわ創生人口ビジョン改訂版

第2期 いしかわ創生総合戦略

概要版



令和2年3月
石川県

はじめに

現在の日本は、世界のどこの国もこれまで経験したことのない超高齢社会を迎えるとともに、人口が継続的に減少する人口減少社会に入っています。

石川県も例外ではなく、日本海側で戦後唯一、人口が増加してきたものの、平成17年の国勢調査を境に減少に転じたところです。

このまま人口減少が続くと、産業を支える働き手の不足や、国内市場の縮小による産業の衰退、地域の活力低下など、県民生活に様々な影響を及ぼすことが懸念されます。

こうした人口減少を背景に、地方創生が国・地方を通じた課題となる中、平成27年に、本県の人口の50年後の将来展望を盛り込んだ「いしかわ創生人口ビジョン」と、5年間の具体的な行動計画となる「いしかわ創生総合戦略」を策定しました。

その後の国の推計では、当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的な状況が変わったわけではないことから、今般、「いしかわ創生人口ビジョン（改訂版）」を策定するとともに、これから5年間の具体的な行動計画となる「第2期いしかわ創生総合戦略」を策定したものです。

今後は、人口ビジョンの目標達成に向け、総合戦略に掲げる施策に全力で取り組むとともに、進捗状況の検証を図り、必要に応じて柔軟に見直しを行いながら、実効性ある戦略の推進に努めていきます。

目次

いしかわ創生人口ビジョン（改訂版）

石川県の人口の状況	3
人口の将来展望	4

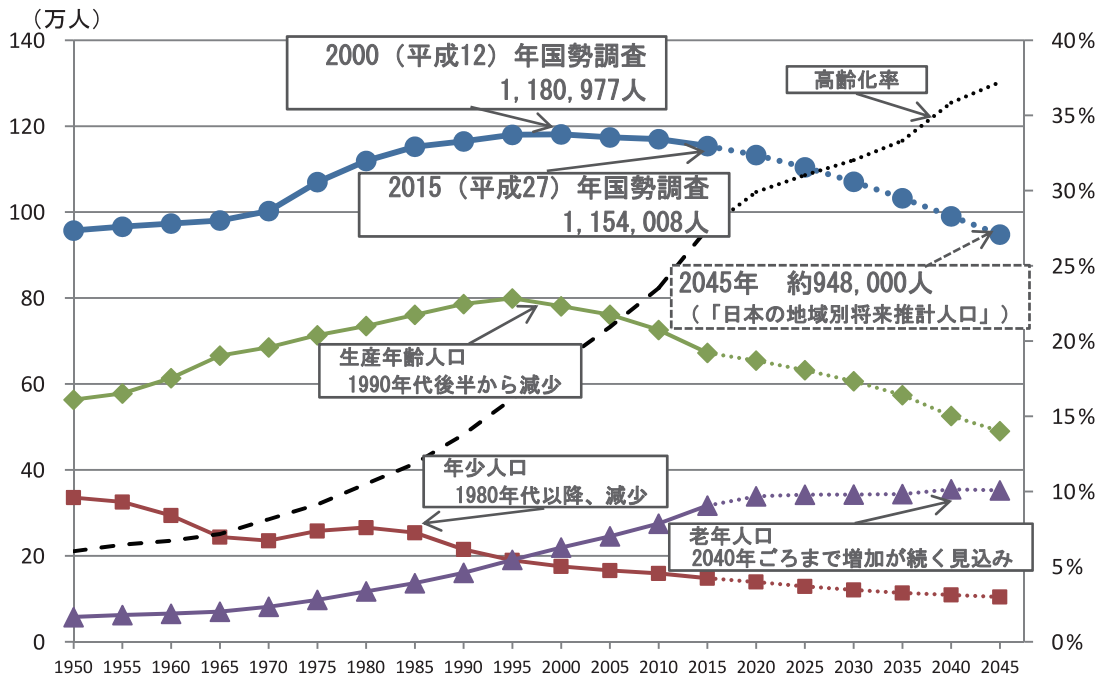
第2期 いしかわ創生総合戦略

第2期 いしかわ創生総合戦略の概要	7
【基本目標1】北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果の県下全域への波及	8
【基本目標2】多様な人材を惹きつける生産性の高い魅力ある雇用の場の創出	9
【基本目標3】学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れの創出	10
【基本目標4】結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援	11
【基本目標5】時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域づくり	12

石川県の人口の状況

石川県の人口は、2005年国勢調査で初めて減少に転じ、2015年国勢調査で115万4,008人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には約94万8千人となるとされています。

石川県の総人口、年齢3区分人口、高齢化率の推移



(出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

■ 年少人口……0～14歳の人口 ▲ 老年人口……65歳以上の人口
 ◆ 生産年齢人口……働き手の中心となる15～64歳の人口 ● 高齢化率……老年人口が総人口に占める割合

人口減少の影響

産業・雇用への影響

- 若年労働力の減少や高齢者の退職増加 ▶ 産業を支える働き手の不足
- 過疎化・高齢化の進行 ▶ 農林水産業の担い手不足、耕作放棄地の増加など

生活関連サービスの縮小 (小売・飲食・娯楽・医療機関等)

- 地域の人口規模の縮小
- ▶ 生活に関連したサービス産業の撤退・縮小が進み、商品やサービスの入手が困難に

高齢化による影響

- 生産年齢人口の減少や高齢者の増加 ▶ 介護人材や介護サービスの不足
- 高齢者のみの世帯やひとり暮らし高齢者の増加 ▶ 高齢者の孤立等の懸念

地域コミュニティの機能低下

- 町内会等の住民組織の担い手不足 ▶ 共助機能が低下
- 消防団の団員数の減少 ▶ 地域の防災力が低下
- 若年層の減少 ▶ 地域の祭り等の伝統行事が継続できなくなるおそれ

行政サービスへの影響

- 経済・産業活動の縮小 ▶ 地方公共団体の税収減
- 少子高齢化による社会保障費の増加
- ▶ 地方財政を圧迫し、様々な政策課題への対応や社会資本の維持等が困難に

人口の将来展望

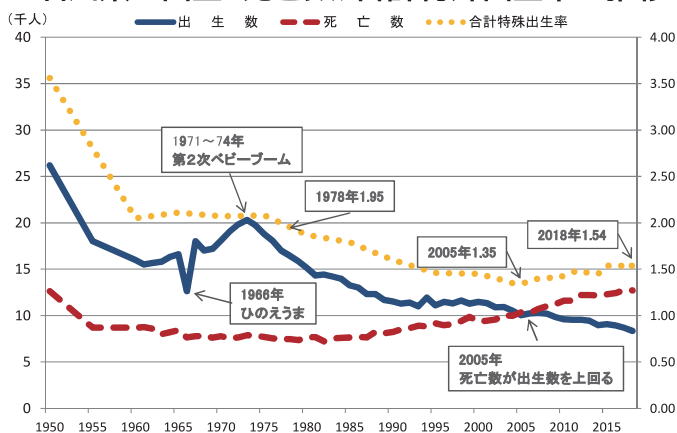
自然増減（出生・死亡の状況）

2005年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態に

出生数は第2次ベビーブーム以降、1970年代半ばから急速に減少。一方、死亡数は1980年代半ばから増加傾向となっています。2005年には死亡数が出生数を上回る自然減の状態となり、その差は年々拡大しています。

また、一人の女性が生涯に生む子どもの推定人数を示す「合計特殊出生率」は、過去最低の2005年の1.35からは緩やかに上昇傾向にあるものの、人口置換水準の2.07を大きく下回る状況が続いています。

石川県の出生・死亡数、合計特殊出生率の推移

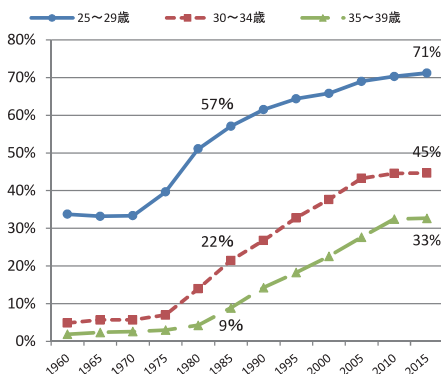


(出典)厚生労働省「人口動態統計」

未婚率の推移（男性）

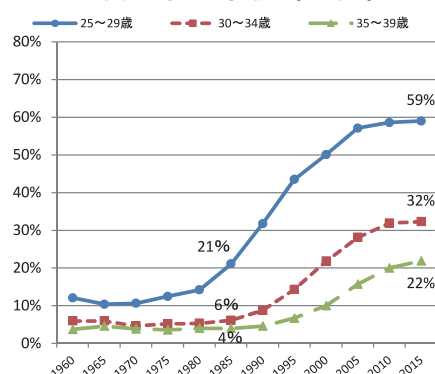
出生数に大きな影響を与える結婚の動向では、未婚率が男女ともすべての年代で上昇しており、平均初婚年齢の上昇とともに、晩産化も進行。

第1子出産時の母親の平均年齢は年々上昇しており、2013年には30.2歳と初めて30歳を超えました。



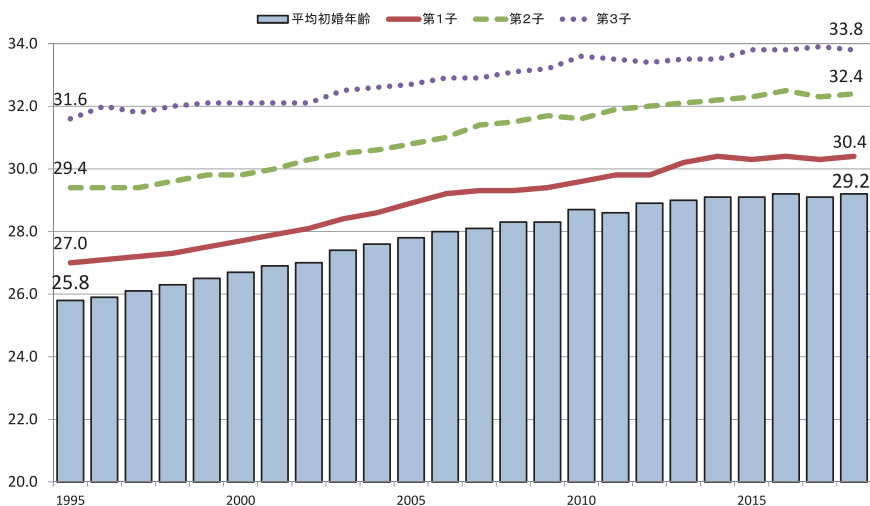
(出典)総務省「国勢調査」

未婚率の推移（女性）



(出典)総務省「国勢調査」

女性の平均初婚年齢と母親の平均出産時年齢



(出典)厚生労働省「人口動態統計」



社会増減(転入・転出の状況)

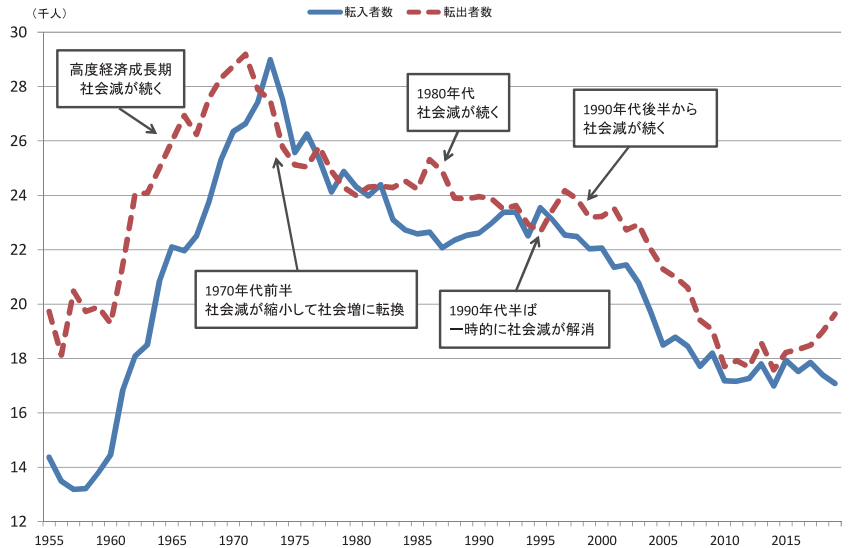
10代後半で転入超過も20代前半で三大都市圏へ大幅転出

近年は県外へ転出する人が県外から転入する人を上回る転出超過が続いており、2019年は2,556人の転出超過となっています。

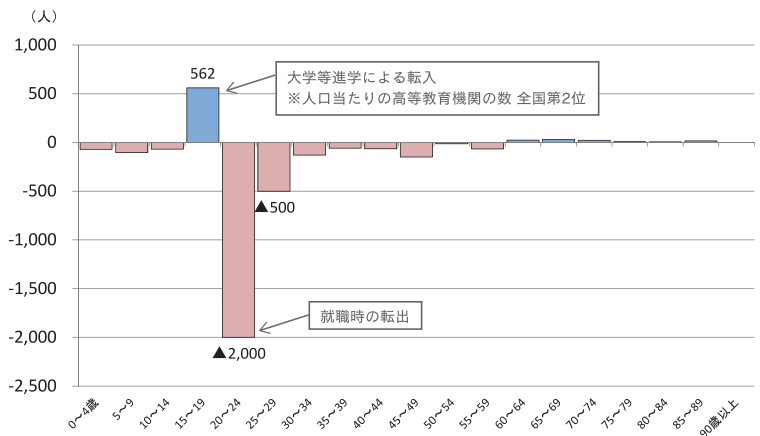
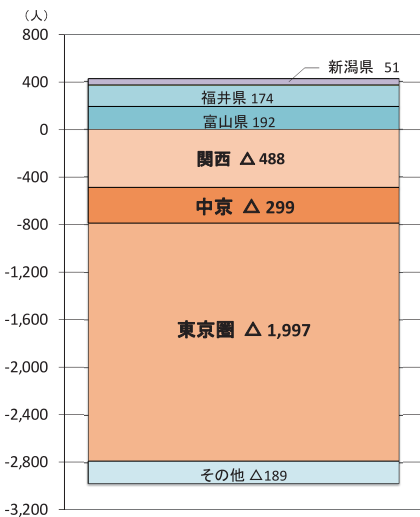
地域別では三大都市圏へ大幅な転出超過となっていますが、その他の地域からは転入超過となっています。

また、年代別にみると、石川県では、10代後半で転入超過、20代で大幅な転出超過となっています。これは、石川県には高等教育機関が集積していることから、大学等への進学時に県外からの転入が多く、また、大学卒業後の就職等を機に県外への転出が多いためと考えられます。

転入者数・転出者数の推移



社会増減数(2019年)



県内の高校及び大学の卒業生の卒業後の就職先をみると、高校生は9割以上が県内に就職しているのに対し、大学生の県内就職率は4割程度となっています。

県内大学生及び県内出身の県外大学生の県内就職状況については、県内出身の県内大学生は約7.5割、県外出身の県内大学生は約1.5割、県内出身の県外大学生は約6割となっています。

(出典) 学校基本調査(H27, R1)
石川県出身学生就職状況アンケート調査(R1)
県内大学の就職状況に関するアンケート(R1)

学生のUターン・県内就職の状況



1割アップを目指す

人口の将来展望

目指すべき将来の方向

人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域として発展していくために、目指すべき将来の方向として3つの柱を設定しています。

自然減への対応

結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てていく社会をつくる。

社会減への対応

新幹線開業や石川独自の魅力、全国トップクラスの住みやすさを活かし、魅力のある雇用の場の創出などを通じて、若い世代を中心とした石川への人の流れをつくる。

魅力的な地域づくり

時代の変化を踏まえ、誰もが活躍できる魅力的な地域をつくる。

人口の将来展望

自然増減

石川県の合計特殊出生率は全国平均を上回っていることから、国の長期ビジョンを2年前倒して、2038年に2.07を達成することを目指します。

社会増減

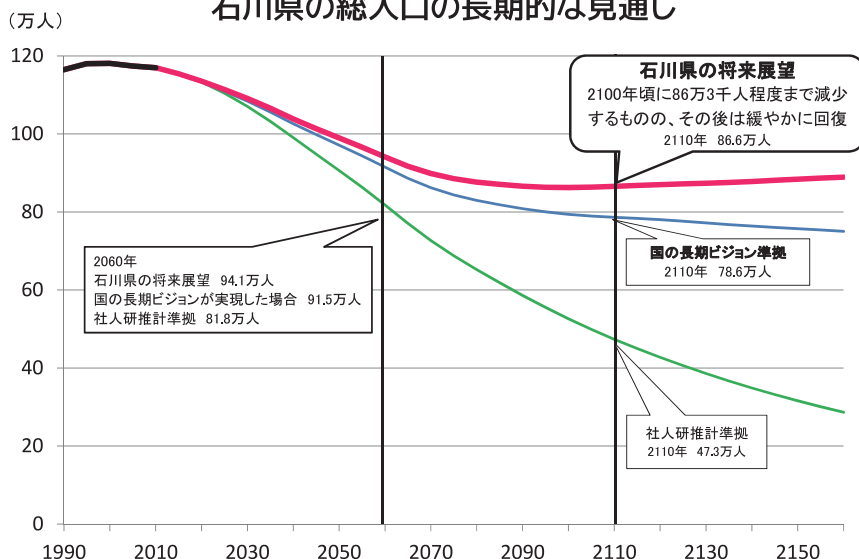
学生の県内就職率の向上や移住者増加の取り組みを進めることで、2024年度に転出超過を解消し、その後、県外からさらに呼び込むことを目指します。

石川県の総人口は、国の推計では、2060年には81万8千人まで減少すると見込まれています(2015年比▲29%)。しかし、国の長期ビジョンが実現した場合は、2060年に91万5千人となり、人口減少に一定程度の歯止めがかかります。(2015年比▲21%)

更に本県独自の取り組みを加えることで、2060年の本県の人口の将来展望を94万1千人とし、その実現を目指します(2015年比▲19%)。



石川県の総人口の長期的な見通し



いしかわ創生人口ビジョン(改訂版)

(自然増減) 合計特殊出生率 2028年1.8、2038年2.07
(社会増減) 2024年度±0、2029年度以降+300人

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン

(自然増減) 合計特殊出生率 2030年1.8、2040年2.07
(社会増減) 2040年±0

国立社会保障・人口問題研究所(国の推計)

(自然増減) 合計特殊出生率が現状の水準で推移
(社会増減) 東京圏等への流出が一定程度続く

石川県の総人口 2060年に94万1千人の確保を目指す。

第2期 いしかわ創生総合戦略の概要

「いしかわ創生人口ビジョン（改訂版）」で設定した本県の将来の人口目標を実現するために、今後5年間の地方創生に関する具体的な行動計画として「第2期いしかわ創生総合戦略」を策定しました。

石川ならではの優位性である北陸新幹線金沢開業、ものづくり企業や高等教育機関の集積、充実した子育て環境などの本県の強みや財産を最大限に生かしながら、社会減対策と自然減対策の両面から5つの基本目標を設定し、具体の施策を取りまとめています。

それぞれの基本目標には数値目標を掲げており、具体的な施策にも重要業績評価指標（KPI:Key Performance Indicators）を設定して、効果の検証・改善を行っていきます。

5つの基本目標

基本的な考え方① 持続する北陸新幹線開業効果など本県の強みや独自性を生かす

基本目標

1

北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果の県下全域への波及

【数値目標】 県内観光入り込み客数 2,492万人 (H30) → 2,950万人 (R6)
外国人宿泊者数 68万人 (H30) → 95万人 (R6)

新幹線を生かし、交流人口を増やす

基本的な考え方② 東京一極集中を是正し石川への人の流れをつくる

基本目標

2

多様な人材を惹きつける生産性の高い魅力ある雇用の場の創出

【数値目標】 就業者数及びその全国比率
614千人、0.921% (H30) → 9千人の就業者増により606千人、全国比率増加 (R6)

産業を成長させ、しごとをつくる

基本目標

3

学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れの創出

【数値目標】 本県人口の転入出数 転出超過2,556人 (R1) → ±0人 均衡 (R6)

暮らしやすさ全国トップクラスの石川へひとを呼び込む

基本的な考え方③ 結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てていくことができる社会をつくる

基本目標

4

結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

【数値目標】 合計特殊出生率 1.54 (H30) → 1.70 (R6)

若者の希望をかなえ、子どもを増やす

基本的な考え方④ 時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域をつくる

基本目標

5

時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域づくり

【数値目標】 健康寿命 (H28) 男性72.67歳、女性75.18歳 → 平均寿命の増を上回る健康寿命の増
平均寿命 (H27) 男性81.04歳、女性87.28歳

誰もが活躍できる魅力的な地域をつくる

計画期間

令和2 (2020) 年度～令和6 (2024) 年度の5年間

北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と 県内全線開業効果の県下全域への波及

数値目標 県内観光入り込み客数 2,492万人 (H30) → 2,950万人 (R6)
外国人宿泊者数 68万人 (H30) → 95万人 (R6)

平成27年3月の北陸新幹線の金沢開業の効果を持続・発展させ、令和5年春の県内全線開業効果を県内全域に波及させるため、石川の魅力の発掘・磨き上げや国内外への情報発信の充実、観光客の声を生かしたおもてなしの向上などに積極的に取り組みます。

また、道路網の整備と二次交通の充実、新幹線と小松空港・のと里山空港を活用した交流促進、金沢港・七尾港の取扱貨物の拡大やクルーズ客船の誘致に取り組みます。

施策1 誘客の推進と満足度向上による 石川ファンの拡大

- 旅行ニーズの多様化に対応した観光魅力の発掘・磨き上げ、旅行商品化の促進
- 石川の優れた文化の活用と継承・発展
- 観光地の活性化とまちづくりの推進
- MICE※や教育旅行の誘致
※MICE:会議や報奨旅行、学会、イベント等の総称



兼六園のライトアップ



国立工芸館

施策2 おもてなしの向上

- 観光客の声を生かしたおもてなしの向上

施策3 観光振興を担う人材の育成・充実

- 次代の観光を牽引するリーダーの育成

施策4 情報発信の充実

- 旅行ニーズの多様化に対応したきめ細かな情報発信
- 本県認知度持続・向上のための情報発信の推進



大規模イベントでの本県の魅力のPR

施策5 広域連携による周遊観光の促進

- 新幹線開業効果の全県波及の促進
- 県域を越えたテーマ性のある周遊観光の促進

施策6 海外誘客の推進

- 東京オリンピック・パラリンピック開催とその後を見据えた誘客推進
- 受入体制の充実

施策7 陸・海・空の更なる交流基盤整備と活用

- 北陸新幹線の建設促進、道路網の整備、二次交通の充実
- 小松空港・のと里山空港の航空ネットワークを活用した交流促進
- 金沢港・七尾港の整備・利用促進



北陸新幹線



金沢港クルーズ



小松空港

主なKPI

・能登地域への観光入り込み客数	7,743千人 (H30) → 9,440千人 (R6)	・兼六園の入園者数	2,748千人 (H30) → 3,400千人 (R6)
・金沢地域への観光入り込み客数	10,445千人 (H30) → 11,800千人 (R6)	・小松空港の国際線利用者数	243,874人 (H30) → 292,000人 (R6)
・加賀地域への観光入り込み客数	6,727千人 (H30) → 8,260千人 (R6)		

多様な人材を惹きつける 生産性の高い魅力ある雇用の場の創出

数値目標 就業者数及びその全国比率 614千人、0.921% (H30)
→ 9千人の就業者増により606千人、全国比率増加 (R6)

人口減少により就業者数の減少が見込まれる中、魅力ある雇用の場の創出と、社会増減の改善、女性・高齢者の就業促進等を図ることで、60万6千人の就業者の確保を目指します。

そのため、企業の生産性向上支援、機械・繊維・食品をはじめとする県内企業の新しい技術や製品の開発・販路開拓の支援、炭素繊維など次世代を担う産業の創造、海外販路開拓への支援、戦略的企業誘致、農林水産業の成長産業化などに取り組みます。

施策1 企業の生産性向上支援

- 資金面・技術面・人材育成面からなる総合的な支援



いしかわAI・IoT技術支援工房



AI・IoT実践道場

施策2 新技術・新製品の開発・ 販路開拓支援の強化

- いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド等を活用した新技術・新商品の開発、ニッチトップ企業等の育成
- 販路・受注開拓の支援

施策3 炭素繊維複合材料等の次世代産業の創造

- いしかわ次世代産業創造ファンドを活用した研究開発等への支援

施策4 海外販路開拓への支援

- 国際ビジネスサポートデスクや県海外事務所による相談対応
- ビジネス商談会や現地の消費者に対する県産品の魅力発信



欧州でのビジネス商談会

施策5 本社機能の立地促進など戦略的企業誘致

- 研究・開発部門や業務統括部門などの本社機能を有する事業所の誘致

施策6 地場産業の経営安定化と基盤強化

- 経営基盤の強化、再生・事業転換支援
- 小規模企業への支援の強化

施策7 産業人材の総合的な確保・育成

- 企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成への支援
- 女性・高齢者等の多様な人材の活躍の推進
- 地域企業と連携したキャリア教育の推進

施策8 農林水産業の成長産業化と 農山漁村地域の振興

- 他産業との連携による収益性の向上
- 農林水産物の生産・販売体制の強化とブランド化
- 多様な担い手の確保と基盤整備
- 地域の強みを生かした里山里海の生業づくりと魅力発信



コマツとの連携



エアーフローラ



ルビーロマン

主なKPI

- ・ AI・IoT等導入支援件数 51件 (H29-30累計) → 170件 (R2-6累計)
- ・ チャレンジ支援ファンド採択件数 67件 (H30) → 70件 (R6)
- ・ 食品・伝統産業の輸出額 26億円 (H30) → 42億円 (R6)
- ・ 女性就業率 (15~64歳) 74.7% (H30) → 75.7% (R6)
- ・ 高齢者就業率 (65歳以上) 27.5% (H30) → 28.5% (R6)
- ・ 新規就農者数 118人 (H21-30平均) → 120人 (R6)

学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れの創出

数値目標 本県人口の転入出数 転出超過2,556人 (R1) → ±0人 均衡 (R6)

大学などの高等教育機関の集積により、進学時の10代後半では転入が多くなっているものの、就職時の20代では転出が多く、全体では転出超過となっています。

「いしかわ就職・定住総合サポートセンター (ILAC)」により若者をはじめとした石川への人の流れをつくり、2024年度には転出超過を解消することを目指し、県内企業の魅力発信や高等教育機関の集積を生かした学生の県内就職の促進に取り組むとともに、全国トップクラスの暮らしやすさを生かした移住定住の促進などに取り組めます。

施策1 高等教育機関の集積を生かした「学都石川」の魅力向上

- 大学コンソーシアム石川に対する支援 (県内高等教育機関の魅力づくりと発信)
- 高等教育機関の地域貢献による地域活性化の推進



いしかわシティカレッジ

施策4 社会人Uターン就職に向けた取り組み

- ILACによる求職者と県内企業のマッチング

施策5 ふるさと教育の充実と魅力ある文化の活用

- ふるさと教育の充実
- 本県の魅力ある文化の活用



いしかわ伝統芸能体験教室

施策2 高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進

施策3 県外大学に進学した学生のUターン就職に向けた取り組み

- 県内企業と学生の出会いの場の提供
- 「ふるさと石川就職学生カード (ISica)」配布による学生の県内就職への意識醸成



インターンシップフェス

施策6 移住定住の促進

- 移住希望者への情報発信
- 移住体験機会の提供
- 地域の受入体制の充実



ILAC相談風景



移住促進イベント

施策7 いしかわ応援団 (関係人口) の創出・拡大

- 本県に継続的に多様な形で関わるいしかわ応援団 (関係人口) の創出・拡大

主なKPI

・いしかわシティカレッジの提供科目数	131科目 (H30) → 140科目 (R6)	・県外出身県内大学生の県内就職率	約1.5割 (H30) → 2.5割 (R6)
・県内出身県外大学生のUターン就職率	約6割 (H30) → 7割 (R6)	・本県への移住者数	1,182人 (H30) → 1,500人 (R6)
・県内出身県内大学生の県内就職率	約7.5割 (H30) → 8.5割 (R6)		

結婚、妊娠・出産、子育てといった ライフステージに応じた切れ目のない支援

数値目標 合計特殊出生率 1.54 (H30) → 1.70 (R6)
[1.8 (R10 (2028)) → 2.07 (R20 (2038))]

人口減少が進む中、自然減対策の柱となるのが、結婚、妊娠・出産、子育てへの支援です。結婚相談や出会いの仲介を行う「縁結びist」や「いしかわ婚活応援企業」の増加による結婚を希望する若者への切れ目のない支援や、妊娠から出産・育児に至る一貫した母子保健対策、在宅育児家庭への支援の強化や保育の質の向上、男性の子育て参画の促進、児童虐待への対応の強化など、安心して子育てできる環境の整備、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の推進に取り組みます。

施策1 結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実

- 結婚を希望する若者への切れ目のない支援
- 若者のライフプランに対する意識の醸成
- 若者への就業支援



施策3 安心して子育てできる環境の整備

- 子育てに関する精神的な不安の軽減
- 保育・幼児教育サービスと放課後対策の充実
- 経済的支援の充実
- 男性の子育て参画の促進
- 子どもの生きる力を育む教育の充実と環境の整備
- 社会的な支援が必要な子どもへの支援
- 子どもの健全育成と安全確保



施策2 出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てるための母子の健康の確保及び増進

- 妊娠から出産・育児に至る一貫した母子保健対策の充実
- 周産期・小児医療体制の充実



若い世代に対する妊娠・出産等に関する出前講座



施策4 仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の推進

- 企業におけるワークライフバランスの取り組み促進
- 県民のワークライフバランス実現に向けた普及啓発・取り組み支援



主なKPI

- ・県の結婚支援事業による成婚数（累計） 884組 (H17-30) → 1,750組 (H17-R6)
- ・プレミアム・パスポート事業協賛店舗数 2,790店舗 (H30) → 3,300店舗 (R6)
- ・一般事業主行動計画策定対象企業の策定率（従業員数21~49人） 26.3% (H30) → 70.0% (R6)
- ・マイ保育園利用登録率 62.8% (H30) → 80.0% (R6)

時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域づくり

数値目標 健康寿命 (H28) 男性72.67歳、女性75.18歳
平均寿命 (H27) 男性81.04歳、女性87.28歳 → 平均寿命の増を上回る健康寿命の増

活気あふれる地域をつくり、地方創生の取り組みを維持・発展させるため、女性や高齢者、障害者、外国人など誰もが活躍できるとともに、交通安全の確保や地域の防犯力の強化などを通して、安心して暮らせる地域づくりに取り組みます。ますます進む高齢化や一人暮らし高齢者の増加に対応し、地域での見守り、生活支援体制の充実・強化、介護・福祉人材の確保を進めるとともに、健康寿命の延伸や、医師・看護師の確保、在宅医療の充実などに取り組みます。

東京オリンピック・パラリンピックの開催等により、県民のスポーツに対する関心が高まっていることから、本県スポーツの裾野拡大と競技力向上に取り組みます。

地域の安全・安心を確保していくため、道路や橋、学校等の維持管理や増えていく空き家への対策、生活を支える交通基盤の確保、地域防災力の向上等に取り組みます。

施策1 誰もが生き生きと暮らすことができる地域づくり

- 女性、高齢者、障害者、外国人などが生き生きと暮らすことができる地域づくり
- 高齢者の地域での見守りや生活支援体制の充実・強化

施策2 介護・福祉人材の確保

- 介護・福祉人材の量の確保
- 介護・福祉人材の質の向上



施策3 健康寿命の延伸

- 生活習慣病予防を含めた健康づくりへの支援
- 介護予防のための取り組み



施策4 本県スポーツの裾野拡大と競技力向上

- 本県スポーツの更なる振興と県民の健康増進、地域の活性化



いしかわスポーツキッズフェスタ



いしかわスポーツマイページ

施策5 地域医療等の確保

- 在宅医療の充実
- 医療従事者の確保と資質の向上



施策6 人口減少・高齢化に対応した安全・安心な魅力ある地域づくり

- インフラ等公共施設の戦略的な維持管理・更新等の推進
- 空き家対策・活用の推進
- 生活を支える交通基盤の確保
- 自主防災組織や消防団の充実強化による地域防災力の向上
- 魅力ある地域づくりへの支援



主なKPI

・地域見守りネットワーク協定締結事業者数	67事業者 (H30) → 80事業者 (R6)	・介護職員数	19千人 (H29) → 22.5千人 (R6)
・成人の週1回以上の運動実施率	49.0% (H30) → 65.0% (R6)	・防災士数	6,067人 (H30) → 12,000人 (R6)
・人口10万対医療施設従事医師数 (能登北部)	161.0人 (H30) → 維持 (R6)		

石川県企画振興部企画課いしかわ創生推進室

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 TEL:076-225-1313 FAX:076-225-1315 ホームページ:www.pref.ishikawa.lg.jp/kikaku/